



第 56 回土壌物理学学会シンポジウム 「宮城県における津波被災農地の復興」

第 27 期土壌物理学学会会長 溝口 勝

2011 年 3 月 11 日のあの大地震から 4 年が過ぎた。大津波により東北太平洋沿岸部の多くの農地が海水に浸かった。しかし、除塩や土地改良などの懸命な復旧作業により多くの農地で営農が再開されている。一方、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって汚染された福島県内の農地では除染が当初の計画通りに進まず避難生活を強いられ続けている人がいる。この違いはなぜ生じているのだろうか？

私は被災地周辺で開催することを条件に第 27 期の土壌物理学学会長を引き受けた。その公約通りに、昨年は福島大学でシンポジウム「土壌の放射性物質問題 — 土壌物理に求められること」を開催し、その翌日に飯舘村の見学会を実施した。この見学会には 68 名の学会および地元関係者が参加し、実際に現場を目の当たりにした会員から改めて土壌物理の重要性を認識したとの声が寄せられた。それらの声やシンポジウムの内容は、「土壌の物理性」125 号と 126 号に掲載されている。

今年度はシンポジウム「宮城県における津波被災農地の復興」を 10 月 25 日に開催し、翌日に「宮城県内津波被災農地の復旧現場」の見学会を実施した。シンポジウムでは、震災直後から地元大学として農地土壌の状況を調査してきた東北大学の南條正巳氏、農業土木の視点から農地復旧の技術に取り組んできた宮城大学の千葉克己氏、そして技術者として農地の塩害対策を実施してきた日本総合地質の宮内敏郎氏に講演をお願いした。

本特集では、シンポジウムの内容を学会員に広く周知するため、3 名の講演者から 3 報、関連のポスター発表から 1 報、そして総合討論の概要とポスター発表全 43 本の要旨、エクスクーションの報告を以下に掲載する。